

意見書・決議の審議結果(その2)

可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席							議決結果	
		会派名(人数) 議長は除く								
		みどり・市民(6)	日本共産党(4)	民主・市民(3)	公明党(4)	自民党小金井(2)	自由民主(2)	改革連合(1)		市民会議(1)
食品表示制度の抜本改正を求める意見書	現在の表示制度の欠陥により、多くの消費者が食の安全性に不安を抱いている。消費者が知る権利に基づき、購入の可否を自ら決めることのできる社会の実現を目指し、加工食品原料のトレーサビリティと原料産地の表示義務化、全ての遺伝子組換え食品・肥料の表示義務化及びクローン家畜由来食品の表示義務化を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
パリ原則に準拠した国内人権救済機関の設置を求める意見書	独立した国内人権機関の創設に当たっては、パリ原則に準拠し、人権侵害や差別を簡易、迅速、実効的に救済する機関にすべきであり、明確かつ具体的な差別禁止法制・条規等の制定が欠かせない。また、あらゆる観点において政府から独立したものとし、国内の多様なマイノリティ当事者が委員として参加できる機関にすべきである。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
個人通報制度を定めている関係人権条約の選択議定書の批准を求める意見書	日本は、人権諸条約の実施機関から、個人通報制度を定める各人権諸条約の選択議定書を批准し、また個人通報を条約実施機関が審査する権限を認める宣言を行うよう繰り返し勧告されている。国際的な人権基準を国内でも確立することは、人権理事会の理事国である日本の責務であり、これらの勧告を受け入れることが必要である。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
内閣官房報償費・外交機密費の検証可能な公開ルールの法制化を求める意見書	内閣官房報償費・外交機密費は、支出の具体的な使途が公開されておらず、その不透明さが度々問題視されてきた。これらの費用は国民の税金を原資としており、その使用に当たっては第一義的に国民への説明責任が求められる。よって、一定期間後の使途公表を義務付けるような検証可能なルールが法制化されるよう求める。	○	○	○	×	×1 △1	×1 △1	×	○	原案可決
本年9月1日に引き出された2億5千万円の内閣官房報償費に関して納得する説明を求める意見書	平野博文官房長官は、11月20日の記者会見で2004年4月以降の内閣官房報償費月額支出額を発表した。その中で、麻生前内閣が8月30日の衆院選で惨敗した直後の9月1日に2億5千万円を支出していたとされており、このような多額の機密費をなぜ政権交代直後に引き出したのか納得できる説明を求める。	○	○	○	×	×	×	×	○	原案可決
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	義務教育の土台を守り、教育の機会均等を保障するために、義務教育費国庫負担制度を堅持することがどうしても必要。財政難が学校に影響を与える一方、教育条件整備における専門性と健康的な食教育の重要性は増大している。学校事務職員・栄養職員の給与負担の適用除外をすることなく、同制度を堅持することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
「後期高齢者医療制度の廃止法案」を国会に提出し、老人保健制度に戻すことを求める意見書	後期高齢者医療制度に対し多くの国民が批判の声を上げている。新政権においても、同制度は廃止が与党3党の合意となっている。厚労相も「年齢で区分し」「一つの保険制度に入れていくのは無理」と指摘している。よって、新政権は公約の責任を果たし、後期高齢者医療制度は即刻廃止し老人保健制度に戻すことを求める。	○	○	○	×	×	×	×	○	原案可決
現行保育制度のもとでの待機児解消と最低基準の維持・向上を求める意見書	少子化が進む中、待機児童は増え続けている。また、低すぎる現行基準をさらに引き下げるとい方向性も出ている。自治体が質の高い保育を確保し、認可保育所の増設を行えるよう、国としての「最低基準」を底上げし、保育予算を大幅に増額するなど保育・子育て施策を拡充し、子どもを育てやすい社会を構築することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第76号平成21年度小金井市一般会計補正予算(第5回)に対する付帯決議	図書館の窓口業務一部委託については、図書館の運営体制に関する陳情書も提出され、市議会でも審査を重ねている。平成21年第4回市議会定例会に、市長から追加で提案された補正予算には、図書館窓口等委託に関連する予算が補正措置されているが、本会議などでの質疑にかんがみ、関連予算の執行を停止するよう求める。	○	○	○	○	○1 △1	○1 △1	△	○	原案可決

閉会中の委員会日程及び審査案件

総務企画委員会

- 平成22年1月15日(金)午前10時
- ▶駅前ホールの価格検証を求める陳情書
- ▶蛇の目ミシン跡地への図書館本館建設を求める陳情書
- ▶勤務評定に基づかない市職員へのボーナス(勤勉手当)支給は違法であり、早急な改革を求める陳情書
- ▶官製ワーキングプアの防止のため非常勤嘱託職員の待遇改善を求める陳情書
- ▶総務企画委員会の所管事項に関連して、市職員の給料表「わたり」の実態説明を求める陳情書
- ▶非核三原則の法制化を求める意見書採択に関する陳情書

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成22年1月20日(水)午後1時
- ▶斎場(仮称野口ビル)建設に関する陳情書
- ▶再開第2地区の権利者団体の会則に関する陳情書
- ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

建設環境委員会

- 平成22年1月21日(木)午前10時
- ▶貫井北町3丁目の宅地開発に伴う交通安全の確保に関する陳情書
- ▶連雀通り道路拡幅から生活と環境を守る陳情書
- ▶所管事務調査(小金井市の環境政策の取組に関する諸問題の調査)

庁舎建設等調査特別委員会

- 平成22年1月28日(木)午前10時
- ▶市役所庁舎建設場所の比較検証における第二庁舎(リース庁舎)の取り扱いに関する陳情書
- ▶市役所庁舎建設場所の比較検証において不便な「分散庁舎」を検討する愚を避けることを求める陳情書
- ▶市役所庁舎建設市民検討委員会に、有力候補地周辺団体の代表者を加えることを求める陳情書
- ▶市庁舎建設の市民検討委員会の団体選出委員に関する陳情書

▶庁舎建設等に係る諸問題の調査

ごみ処理施設建設等調査特別委員会

- 平成22年2月1日(月)午後1時
- ▶ごみ処理施設建設及びごみ対策に係る諸問題の調査

厚生文教委員会

- 平成22年2月4日(木)午後1時
- ▶国民健康保険税の引き下げを求める陳情書
- ▶中学3年生までの医療費の完全無料化を求める陳情書
- ▶小金井市立図書館の「図書館の運営体制の見直し」を審議して今までのようにカウンターに専任職員を配置していただく事の陳情書
- ▶市立図書館の「図書館の運営体制の見直し」の慎重審議、カウンターに専任の市職員(司書)をこれまで通り置く事を要望する陳情書
- ▶東京都が75歳以上の医療費の無料化を実現するよう東京都に意見書を上げることを求める陳情書
- ▶さくらなみ学童保育所の建て替えについての陳情書
- ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査)

行財政改革調査特別委員会

- 平成22年2月12日(金)午前10時
- ▶職員の給与と計算業務等の民間委託の検討を求める陳情書
- ▶総務企画委員会の所管事項に関連して、小金井市でも「事業仕分け」を実施することを求める陳情書
- ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

議会運営委員会

- 平成22年2月17日(水)午後2時
- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について
- ▶わかりやすい「市議会だより」の実現に向けた調査・検討を求める陳情書

改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書

反対討論(要旨)

漢人明子(みどり・市民)

昨年12月の国籍法改正は、最高裁の違憲判決を受けて、婚姻要件を削除し婚外子差別を撤廃したものだ。父親が日本人なのに日本国籍を取得できない子どもは三万人に上るともいわれ、戸籍や住民票、健康保険などが無いという差別を受け、基本的人権が脅かされてきた。本意見書が求めるDNA鑑定や、認知した父親に虚偽でないかを確認する調査や罰則の強化は、法改正の趣旨を実質的に全く否定するものである。

賛成討論(要旨)

中山克己(自由民主)

現制度では国籍取得に必要な資料提出は偽装が可能な写真の提出等であり父を主張する者と認知申告の対象となる子が一緒に写したものがあれば認知される問題点がある。我が国の人の出生や戸籍の登録はその事実関係をしっかりと証明できるように厳格な手続により信頼性を保持してきた。国籍を取得する権利のない者が不正に取得できる制度は将来、国家存続の有無にもつなげる重大な事態に発展する恐れがあり改める必要がある。

庶民増税となる年少分の扶養控除廃止、特定扶養控除の縮小に反対する意見書

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

閣議決定された2010年度の税制「改正」が実施されると、所得税と住民税が増税になり、子ども手当の導入の一方で、児童手当が廃止される。所得税や住民税の扶養控除が廃止・縮小されると課税最低限が更に引き下げられ、保育料や私立幼稚園奨励費補助など多くの社会保障制度に影響が跳ね返り、負担軽減どころか、子育て世帯には増税となる。庶民に負担を求める扶養控除の廃止は反対。よって本意見書に賛成する。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

一般に扶養控除廃止は「子ども手当」の税源確保策と言われており、現下の経済状況では、国民や自治体が素直に喜べることはない。政府民主党は、先の衆院選で「子ども手当」として中学卒業まで一人当たり年額31万2千円の支給を政権公約としてきた。しかし、完全実施の平成23年度では5・3兆円の財源が必要となり、所得制限事務手続、地方への税源移譲など多くの問題が発生することは必至である。